

2020年7月21日  
株式会社データ・アプリケーション

## Press Release

### 紙文書をAI-OCRでデジタル化しシームレスに業務システムへ連携するソリューション 「OCRtran」新発売 ～紙文書のデジタル化とデータ変換、業務システムへの連携をオールインワンで～

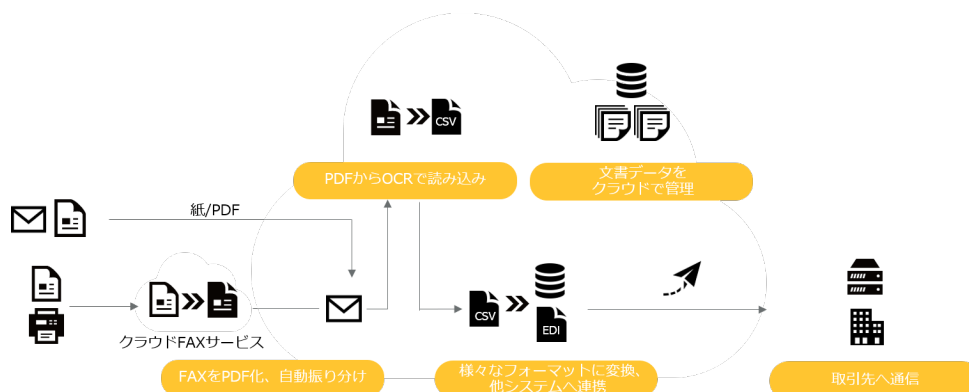
株式会社データ・アプリケーション(本社:東京都中央区、代表取締役社長:安原 武志、略称:DAL、JASDAQ:3848)は、AI-OCR技術<sup>※1</sup>の活用で企業に散在する紙文書のデジタル化と、つなぐ先にあわせてデータ変換、そして、シームレスに業務システムへ連携できるソリューション「OCRtran (オーシーアールラン)」を2020年8月3日より販売開始します。

多くの日本企業では、依然として大量の紙文書が残っており、昨今のデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)への取り組みや働き方改革に伴う業務の効率化、ペーパーレス化を推進するうえで大きな課題となっています。<sup>※2</sup>また、企業間取引においては、全ての取引をデジタル化することは難しく、紙やFAXでのやりとりが残っているのが実情です。

こういった状況下、「OCRtran」は、取引先との紙やFAXを使った取引方法を変えることなく、デジタル化を推進できます。「OCRtran」は、DALが開発し豊富な販売実績を持つエンタープライズ・データ連携基盤「ACMS Apex」とウイングアーク1st株式会社のAI-OCRクラウドサービス「SPA Cloud」を連携させた、これまでにない新しいソリューションです。

一般的なAI-OCRはデジタル化だけですが、「OCRtran」はデジタル化にとどまらず、データを自由に変換でき、業務システムとのデータ連携を実現します。例えば、注文書や請求書、フィールドエンジニアの作業報告書など紙やFAX、メールの添付などで受け取った文書を、自動でデジタル化し業務システムへ連携するイメージです。また、デジタル化された文書は、暗号化されクラウド上に保存するのでセキュアな文書管理も可能にします。

【連携イメージ図】



今回、発表した「OCRtran」の主な特長は以下のとおりです。

### **1. 4種類の AI-OCR を選択または組み合わせて利用可能**

手書き、印字、丸囲い、チェックボックスなど、それぞれの文書の特徴にあわせて AI-OCR を使い分け、精度の高い読み取りを実現します。

### **2. 高機能なデータ変換が可能**

AI-OCR で読み取ったデジタルデータを連携する業務システムにあわせ、フォーマットや文字コードの変換、データ加工を実現します。

### **3. 自動データ連携が可能**

メールをはじめ多様な通信機能を用い、任意のタイミングで業務システムに自動でデータ連携、また取引先とのEDIを実現します。

DAL は、「OCRtran」のリリースにより、企業に残る紙文書のデジタル化を促進し、企業の DX、業務効率化、ペーパーレス化に貢献することで、3 年後に 100 社の導入を目指します。

また、「OCRtran」を紹介するオンラインセミナーを以下のとおり開催します。詳しくは、URLをご覧ください。

#### **<オンラインセミナー>**

タイトル: 【EDI × FAX × AI-OCR】アナログ受発注業務のデジタル統合へ

日時: 2020 年 8 月 5 日 15:30～

詳細: <https://www.dal.co.jp/seminar/pro-seminar-ocrtran-online-202008.html>

#### **■ウイングアーク1st株式会社様からのエンドースメント**

ウイングアーク1st株式会社は、株式会社データ・アプリケーション様の「OCRtran」の発表を歓迎します。郵送の書類や FAX でやりとりされる紙文書の非効率な定型業務を、OCR で文字をデジタル化しセキュアにシステムへ連携することで、働く場所にしばられることなく業務の効率化をはかり、さらに質が高まることと確信します。

セキュアかつ可用性の高いデータ連携基盤を実現する「ACMS Apex」と OCR 機能を備える文書データ活用ソリューション「SPA」の連携は、企業における文書のやりとりを自動化し円滑にするもので、テレワーク環境下でのスムーズな業務の推進がはかれるものと期待しております。

今後も株式会社データ・アプリケーション様との連携を強化し、お客様の業務改善と業務自動化の支援を推進してまいります。

ウイングアーク1st株式会社  
執行役員 兼 Data Empowerment 事業部  
事業部長 大澤 重雄

#### ■株式会社トランザクト様からのエンドースメント

この度の、株式会社データ・アプリケーション様の「OCRtran」の販売開始を心より歓迎いたします。  
弊社は基幹業務に直結したミッションクリティカルなクラウド型 FAX ソリューションを提供しており、業界業種を問わず多くの企業様の FAX 送受信業務でご活用頂いております。  
昨今、働き方改革で AI-OCR が注目を集める中、今回の「OCRtran」との連携は、お客様にとっての業務効率化や、ビジネスの発展を加速させるための最適なソリューションであると確信しております。  
企業においては、社内で大量に発生する「非構造化文書」の効率的な処理が大きな課題となっており、弊社は FAX 受発信の技術を通じたソリューションの提供に舵を切り、この度の連携が大きなビジネスチャンスととらえ、全社を挙げて取り組んでまいります。  
今後も一層、株式会社データ・アプリケーション様との連携を強化しお客様のビジネス上の価値向上に貢献し、一層注力してまいります。

株式会社トランザクト  
代表取締役 アーロン・H・ファーマン

#### ■テノン・システムコンサルティング株式会社様からのエンドースメント

テノン・システムコンサルティング株式会社は、株式会社データ・アプリケーション様による「OCRtran」の発表を心より歓迎いたします。  
テノン・システムコンサルティングは、システムインフラからその運用までを一括で EDI マネージドサービスとしてご提供しておりますが、この度発表された「OCRtran」を活用し、新たに TENON OCR マネージドサービスをご提供することといたしました。  
大量の紙情報を自動でデジタル化、データ仕分け、基幹システム連携することでマンパワー及びヒューマンエラー削減を実現する IT フルアウトソーシングサービスをお客様へご提案出来ると考えます。  
テノン・システムコンサルティングは今後も株式会社データ・アプリケーション様との協業を発展させ、お客様の多様なニーズに応えられるサービスの提供を推進して参ります。

テノン・コンサルティング株式会社  
代表取締役社長 阿久津 幸太

#### ◆「OCRtran」について

◇販売・出荷開始:2020年8月3日

◇販売価格:詳細はお問い合わせください。

◇販売経路: DAL のビジネス・パートナーを通じて販売しています。

ビジネス・パートナーは、<https://www.dal.co.jp/partner/>でご確認ください。

◇ソリューション概要: <https://www.dal.co.jp/acms/ocrtran/>

※1) AI(人工知能)技術を取り入れた光学文字認識機能(OCR)のこと

※2) 参考資料

国税庁「民間給与実態統計調査」

World Bank: World Development Indicators、日本生産性本部:労働生産性の国際比較

**【株式会社データ・アプリケーション（DAL）について】**

DAL は、1992 年に UNIX 向けの製品をリリースして以来、EDI（電子データ交換）を中心にデータ連携分野において信頼性の高いパッケージソフトウェア「ACMS(Advanced Communication Management System) シリーズ」を提供してきました。「ACMS シリーズ」は、国内の EDI パッケージ市場でリーダーシップを確立しており、すでに 2300 社 11000 サイトを越える企業のミッションクリティカルなシステムで稼働しています。ビジネス変化に強く、新たなイノベーションを生み出す企業のデータ連携ソリューションを今後も提供してまいります。

【HP】 <https://www.dal.co.jp/>

【Facebook】 <https://www.facebook.com/DataApplications/>

【Twitter】 [https://twitter.com/dal\\_acms](https://twitter.com/dal_acms)

**【本件についてのお問い合わせ先】**

報道関係	お客様
マーケティング本部	営業本部
Tel : 03-6370-0909	Tel : 03-6370-0910
Fax : 03-3567-1151	Fax : 03-3567-1151
E-Mail : pr@dal.co.jp	E-Mail : sales@dal.co.jp

※DAL, ACMS, ACMS Apex, AnyTran, E<sup>2</sup>X, WebFramer, RACCOON は、株式会社データ・アプリケーションの日本および海外での商標ならびに登録商標です。

※本文中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。